

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上 場 会 社 名 株式会社 朝日工業社

上場取引所 東・大

コード番号 1975

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務本部長

東京都

氏 名 服部 恭輔

TEL (03) 3432 - 5711

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	27,362	5.5	448	-	430	-
12年 9月中間期	28,971	-	562	-	628	-
13年 3月期	91,774		2,600		2,667	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	416	-	11.62	-
12年 9月中間期	123	-	3.43	-
13年 3月期	1,059		29.59	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 35,801,745株 12年 9月中間期 35,801,425株 13年 3月期 35,801,506株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	78,919	17,195	21.7	480.31
12年 9月中間期	80,927	18,189	22.4	508.06
13年 3月期	83,977	18,515	22.0	517.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 35,801,583株 12年 9月中間期 35,801,746株 13年 3月期 35,801,908株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,449	236	634	19,728
12年 9月中間期	1,556	420	568	19,525
13年 3月期	2,541	407	2,412	18,679

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	86,000	2,000	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円34銭

1. 企業集団の状況

当グループは、株式会社朝日工業社（当社）及び子会社9社で構成され、空調調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

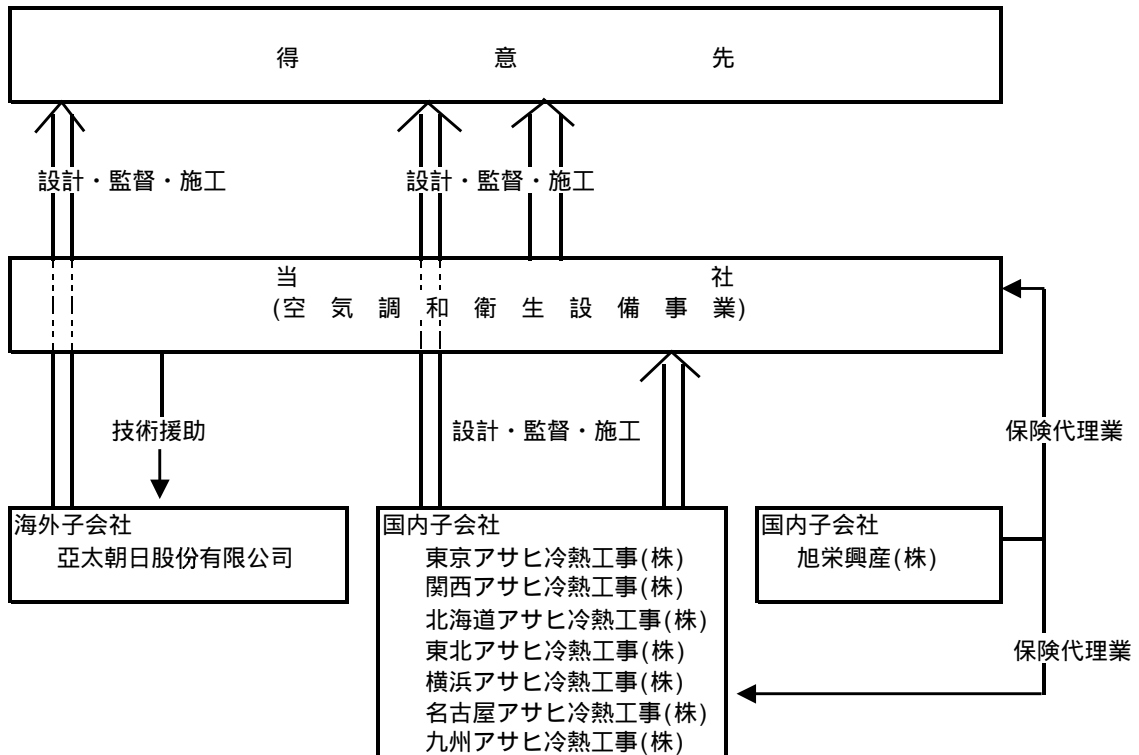
当グループ内の事業に係わる位置づけは次の通りです。

設備工事業 当社は空調調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の東京アサヒ冷熱工事（株）以下7社は、当社への施工協力及び子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、台湾現地資本との合弁会社であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

その他事業 旭栄興産（株）は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業、ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集及び損害保険の代理業を営んでおります。

区分	主な事業内容	国内会社	海外会社
空調調和衛生設備工事業	設計・監督・施工	当社 東京アサヒ冷熱工事(株) 関西アサヒ冷熱工事(株) 北海道アサヒ冷熱工事(株) 東北アサヒ冷熱工事(株) 横浜アサヒ冷熱工事(株) 名古屋アサヒ冷熱工事(株) 九州アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計8社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
その他事業	保険代理業	旭栄興産(株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次の通りです。



上記子会社は全て連結子会社です

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社及び子会社は、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業の理念としております。

企業理念を実現するための基本方針は「エンジニアリングコンストラクターとして積極的な営業展開を図る」・「未来を見つめた技術の開発に取り組む」こととしております。

(2) 中長期的な経営戦略

当分の間右肩上がりの経済は想定せず、受注高が横這いでも、安定した収益を確保できるスリムで生産性の高い経営体質にすることを基本方針とした向こう3ヶ年の中期経営計画に沿って、体質強化策、収益の安定・拡大に取り組んでおります。

今次中期経営計画初年度の平成12年3月期は、合理化の実施、有価証券含み損の整理、退職給付債務の積立て不足の一括償却等、財務体質の早期健全化に向けた対応を進めました。

第2年度の平成13年3月期は、営業体制の強化拡充、原価低減と施工体制の強化、能力実績主義による精鋭化を企図して、組織の見直し、収益体質の強化に資する情報システムの構築と活用、人事制度の見直しに取り組んでまいりました。

第3年度の当期は、各部門において下記のとおり課題解決に向けた諸施策の実施に取り組んでおります。

1) 営業部門

- ・民間営業の強化、特にエンドユーザー向けエンジニアリング営業推進、リニューアル営業推進のための担当組織の整備とシステム的な営業展開。

2) 技術部門

- ・顧客指向のVE活動の推進、現場のさらなる生産性の向上とISO品質管理システムの活用による品質の確保。
- ・計装・制御技術の強化、バイオ・アグリ関連分野を中心とした高度環境制御システム開発への取り組み。

3) 管理部門

- ・有利子負債の圧縮、その他資産効率の改善。
- ・成果主義を展望した人事制度の改定。
- ・電子商取引への対応、その他情報システムの活用による業務改善とコスト削減。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持を基本方針として、1971年に株式の上場以来1株について10円の普通配当を維持し、事業展開における節目あるいは業績を勘案しながら記念配当または特別配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元に努め、又、内部留保につきましては、企業体質の一層の強化に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主各位のご支援に報いられるように努めてまいりました。

当期の配当金につきましては、厳しい環境下ではありますが、基本方針に沿って1株について10円の配当を実施したいと考えております。

なお、当社は中間配当制度をとっておりませんので、中間配当金はございません。

3. 経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済を顧みますと、米国経済の後退による輸出の減少や内需の落ち込みを受け景気の悪化が続きました。4～6月期の実質GDP成長率は前期比△0.8%と大幅なマイナス成長となり、7月以降も景気の後退色が強まりました。需給ギャップに起因する生産の低迷、売上の低迷は、企業収益の悪化、雇用環境の悪化をもたらすなど、足元の景気は深刻さを増しつつある様です。

建設業界におきましては、公共投資は厳しい財政事情から低調に推移し、民間需要につきましても、設備稼働率の低下と収益の悪化を受け、企業は新規投資を大幅に抑制しており、首都圏における民間大型プロジェクトが需要を下支えしているものの、全体として市場規模の縮小していく中で、従来にも増して熾烈な受注競争が展開されています。

このような厳しい経営環境の下で、当グループ各社は、受注の確保と収益の確保に全力を傾けてまいりました、その結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

○受注高 41,872 百万円 (前年同期比 12.4%増)

官公庁工事が減少しましたが、民間工事の増加によってカバーし、全体として前年同期を上回りました。

○完成工事高 27,362 百万円 (前年同期比 5.5%減)

民間工事はほぼ前年同期並を確保したものの、官公庁工事の大幅な減少の影響により、全体として前年同期を下回りました。

○営業利益 △ 448 百万円 (前年同期比 -)

完成工事高の減少に加えて、低採算工事が集中し工事採算が悪化したことにより、完成工事総利益は前年同期比27.0%減少の22億4千9百万円となりました。販売管理費の増加の抑制に努めましたが、完成工事総利益の落ち込みの影響により、営業損失の計上を余儀なくされました。

○経常利益 △ 430 百万円 (前年同期比 -)

○中間純利益 △ 416 百万円 (前年同期比 -)

(2) 通期の見通し

景気は依然として後退局面が続くことが予想され、米国同時テロ事件の勃発とその後の対応が、先行きに対する不透明感を一層強いものにしていきます。

建設業界もまだまだ厳しい局面が続くことが予想されますが、こうした環境の下で、当グループ各社は一丸となって受注の落ち込みを抑え、施工体制の充実・コスト削減により、当中間連結会計期間の不振を改善すべく努力を重ねてまいり所存でございます。

通期の業績といたしましては、受注高870億円、完成工事高860億円、経常利益20億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別 当中間連結会計期間末 (13. 9.30)	前連結会計年度 (13. 3.31)	増 減	前中間連結会計期間末 (12. 9.30)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 預 金	19,866	19,227	639	19,930
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	16,224	32,277	16,053	19,048
未 成 工 事 支 出 金 等	22,936	13,285	9,651	21,319
そ の 他	5,719	4,621	1,098	5,005
貸 倒 引 当 金	115	131	16	55
流 動 資 産 合 計	64,631	69,279	4,647	65,248
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産	3,095	3,095	0	3,151
無 形 固 定 資 産	580	595	15	609
投 資 有 価 証 券 等	5,987	6,784	796	7,694
そ の 他	4,685	4,251	434	4,334
貸 倒 引 当 金	61	29	32	110
固 定 資 産 合 計	14,287	14,697	409	15,679
資 産 合 計	78,919	83,977	5,057	80,927
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 ・ 工事未払金等	28,375	36,631	8,255	28,332
短 期 借 入 金	10,060	10,334	274	12,178
未 払 法 人 税 等	93	507	413	56
未 成 工 事 受 入 金	15,237	10,168	5,068	15,505
完 成 工 事 補 償 引 当 金	5	18	13	5
そ の 他	4,849	4,901	51	3,657
流 動 負 債 合 計	58,621	62,562	3,940	59,736
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	3,056	2,854	202	2,958
そ の 他	35	34	0	34
固 定 負 債 合 計	3,091	2,888	203	2,992
負 債 合 計	61,713	65,450	3,737	62,729
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	10	11	1	9
(資 本 の 部)				
資 本 金	3,857	3,857		3,857
資 本 準 備 金	4,213	4,213		4,213
連 結 剰 余 金	9,596	10,438	842	9,502
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	467	8	475	619
為 替 換 算 調 整 勘 定	4	2	1	2
	17,195	18,515	1,319	18,189
自 己 株 式	0	0	0	0
資 本 合 計	17,195	18,515	1,319	18,189
負債、少数株主持分及び資本合計	78,919	83,977	5,057	80,927

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (13.4.1-13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1-12.9.30)	増 減	前連結会計年度 (12.4.1-13.3.31)
完成工事高		27,362	28,971	1,609	91,774
完成工事原価		25,112	25,886	774	83,889
完成工事総利益		2,249	3,084	835	7,885
販売費及び一般管理費		2,697	2,522	175	5,284
営業利益(損失)		448	562	1,010	2,600
営業外収益					
受取利息配当金		57	53	4	96
その他の		25	87	61	126
営業外収益合計		83	140	57	222
営業外費用					
支払利息		64	73	9	153
その他の		0	0	0	2
営業外費用合計		65	73	8	156
経常利益(損失)		430	628	1,059	2,667
特別利益					
投資有価証券売却益		18		18	
貸倒引当金戻入額			23	23	
その他の		0	5	4	17
特別利益合計		18	28	9	17
特別損失					
固定資産処分損		18	3	14	6
ゴルフ会員権等評価損		12	23	10	98
投資有価証券評価損		18	53	34	60
役員退職給与金			106	106	106
特別損失合計		49	186	136	272
税金等調整前中間純利益(純損失)		461	470	932	
税金等調整前当期純利益					2,413
法人税、住民税及び事業税		92	60	31	521
法人税等調整額		139	282	422	825
少数株主利益	減算	1	減算 3	2	減算 6
中間純利益(純損失)		416	123	539	
当期純利益					1,059

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (13.4.1-13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1-12.9.30)	増 減	前連結会計年度 (12.4.1-13.3.31)
連結剰余金期首残高		10,438	9,676	762	9,676
連結剰余金減少高					
株主配当金		358	286		286
役員賞与金		67	10		10
(内監査役分)		(5)	(-)	128	(-)
中間(当期)純利益(純損失)		416	123	539	1,059
連結剰余金中間期末(期末)残高		9,596	9,502	94	10,438

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4)中間連結キャッシュ・フロ-計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(13. 4. 1-13. 9. 30)	(12. 4. 1-12. 9. 30)	(12. 4. 1-13. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロ-			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	461	470	2,413
減価償却費	206	188	397
ゴルフ会員権等評価損	12	23	98
投資有価証券評価損	18	53	60
貸倒引当金の増加・減少()額	15	25	58
退職給付引当金の増加額	202	131	27
受取利息及び受取配当金	57	53	96
支払利息	64	73	153
売上債権の減少・増加()額	16,053	8,220	5,008
未成工事支出金の減少・増加()額	9,651	7,688	366
仕入債務の増加・減少()額	8,255	3,164	5,134
未成工事受入金の増加・減少()額	5,068	4,611	725
その他の	1,258	1,610	623
小計	1,957	1,227	2,256
利息及び配当金の受取額	57	52	98
利息の支払額	59	71	151
法人税等の還付・支払()額	506	347	337
営業活動によるキャッシュ・フロ-	1,449	1,556	2,541
2 投資活動によるキャッシュ・フロ-			
定期預金の預入による支出	138	405	248
定期預金の払出による収入	248	418	418
有価証券の取得による支出	100	100	100
有価証券の売却による収入	100	100	100
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	196	80	184
投資有価証券の取得による支出	49	390	538
投資有価証券の売却による収入	28		
その他投資等の取得による支出	105	555	657
その他投資等の売却による収入	444	593	802
投資活動によるキャッシュ・フロ-	236	420	407
3 財務活動によるキャッシュ・フロ-			
短期借入金の純減少額	274	281	2,126
自己株式の純減少・増加()額	0	0	0
配当金の支払額	358	286	286
少数株主への配当金の支払額	1		
財務活動によるキャッシュ・フロ-	634	568	2,412
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3	4
5 現金及び現金同等物の増加額	1,049	571	274
6 現金及び現金同等物期首残高	18,679	18,954	18,954
7 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	19,728	19,525	18,679

中間連結財務諸表の基本となる事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

東京アサヒ冷熱工事株式会社
関西アサヒ冷熱工事株式会社
北海道アサヒ冷熱工事株式会社

東北アサヒ冷熱工事株式会社
横浜アサヒ冷熱工事株式会社
名古屋アサヒ冷熱工事株式会社

九州アサヒ冷熱工事株式会社
旭栄興産株式会社
亞太朝日股份有限公司

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の決算日は6月30日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・ 有価証券

満期保有目的債券・・・・・・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(会計処理の変更)

その他有価証券「時価のあるもの」については、従来、中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。この変更に伴う「その他有価証券評価差額金」に与える影響額は軽微です。

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

・ 棚卸資産

材 料・・・・・・・・移動平均法による原価法

貯 蔵 品・・・・・・・・後入先出法による原価法

未 成 工 事 支 出 金・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産・・・・・・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産

自社利用ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金・・・・・・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金・・・・・・・・完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当であり、前連結会計年度末引当金の当中間期末残高に当中間連結完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

[中間連結貸借対照表注記]

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,051 百万円	3,051 百万円	2,978 百万円
2. 保証債務	396 百万円	417 百万円	442 百万円
3. 中間連結期末日満期手形の処理			
当中間連結期末日が休日につき、中間連結期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。			
当中間連結期末日満期手形の金額は次のとおりです。			
受取手形	249 百万円	91 百万円	108 百万円
支払手形	6 百万円	5 百万円	2 百万円

[中間連結損益計算書注記]

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	987 百万円	1,887 百万円	919 百万円
減価償却費	135 百万円	261 百万円	128 百万円
2. 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期との売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。			

[中間連結キャッシュ・フロー計算書注記]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
現金預金勘定	19,866 百万円	19,227 百万円	19,930 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	138 百万円	248 百万円	405 百万円
取得日から償還期日が3か月を超える金銭信託	- 百万円	300 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	19,728 百万円	18,679 百万円	19,525 百万円

[リース取引関係注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
取得価額相当額	工具器具・備品	385 百万円	504 百万円	478 百万円
	その他	25 百万円	35 百万円	35 百万円
	合計	411 百万円	540 百万円	513 百万円
減価償却累計額相当額	工具器具・備品	255 百万円	377 百万円	333 百万円
	その他	16 百万円	28 百万円	26 百万円
	合計	272 百万円	405 百万円	359 百万円
期末残高相当額	工具器具・備品	130 百万円	127 百万円	144 百万円
	その他	9 百万円	7 百万円	9 百万円
	合計	139 百万円	134 百万円	154 百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1 年 内	63 百万円	68 百万円	82 百万円
1 年 超	82 百万円	71 百万円	79 百万円
合計	146 百万円	139 百万円	161 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
支払リース料	46 百万円	109 百万円	57 百万円
減価償却費相当額	43 百万円	99 百万円	52 百万円
支払利息相当額	2 百万円	7 百万円	4 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

５．セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社（旭栄興産株式会社を除く）の事業内容は、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

この事業が、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも９０％を超えているため、記載を省略しています。

２．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも９０％を超えているため、記載を省略しています。

３．海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の１０％未満のため、記載を省略しています。

6. 工事種別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期 別		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	工事区分		(13.4.1-13.9.30)	(12.4.1-12.9.30)	(12.4.1-13.3.31)
前期繰越工事高	空調工事	官公庁	23,862	28,428	28,428
		民間	38,413	37,012	37,012
		計	62,276	65,440	65,440
	衛生工事	官公庁	7,972	8,882	8,882
		民間	10,630	12,878	12,878
		計	18,603	21,760	21,760
	合 計	官公庁	31,835	37,310	37,310
		民間	49,044	49,891	49,891
		計	80,879	87,201	87,201
受注工事高	空調工事	官公庁	6,681	6,163	13,723
		民間	27,082	23,859	55,852
		計	33,764	30,022	69,576
	衛生工事	官公庁	949	2,623	4,590
		民間	7,158	4,594	11,284
		計	8,107	7,217	15,875
	合 計	官公庁	7,631	8,786	18,314
		民間	34,241	28,454	67,137
		計	41,872	37,240	85,452
計	空調工事	官公庁	30,544	34,591	42,151
		民間	65,496	60,871	92,865
		計	96,041	95,463	135,017
	衛生工事	官公庁	8,922	11,505	13,473
		民間	17,788	17,473	24,163
		計	26,711	28,978	37,636
	合 計	官公庁	39,466	46,096	55,625
		民間	83,285	78,345	117,028
		計	122,752	124,442	172,653
完成工事高	空調工事	官公庁	2,966	4,385	18,289
		民間	19,209	18,235	54,451
		計	22,175	22,621	72,740
	衛生工事	官公庁	986	1,860	5,500
		民間	4,199	4,489	13,532
		計	5,186	6,350	19,033
	合 計	官公庁	3,952	6,246	23,789
		民間	23,409	22,725	67,984
		計	27,362	28,971	91,774
次期繰越工事高	空調工事	官公庁	27,577	30,205	23,862
		民間	46,287	42,635	38,413
		計	73,865	72,841	62,276
	衛生工事	官公庁	7,936	9,644	7,972
		民間	13,588	12,984	10,630
		計	21,525	22,628	18,603
	合 計	官公庁	35,514	39,849	31,835
		民間	59,876	55,620	49,044
		計	95,390	95,470	80,879

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 株式会社 朝日工業社

上場取引所 東・大

コード番号 1975

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務本部長

東京都

氏 服部 恭輔

TEL (03) 3432 - 5711

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	26,435	6.5	560	-	526	-
12年 9月中間期	28,298	6.1	570	54.1	640	49.6
13年 3月期	89,645		2,314		2,403	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	475	-	13.27	
12年 9月中間期	154	-	4.30	
13年 3月期	926		25.86	

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 35,801,745 株 12年 9月中間期 35,802,000 株 13年 3月期 35,802,000 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	77,587	16,577	21.3	463.04
12年 9月中間期	79,490	17,775	22.3	496.49
13年 3月期	82,655	17,936	21.7	500.99

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 35,801,583 株 12年 9月中間期 35,802,000 株 13年 3月期 35,802,000 株
 期末自己株式数 13年 9月中間期 417 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	84,000	1,800	700	円 銭	円 銭
				10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 55銭

7. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	6,164	5,361	802	6,139	6,154	14	6,041	7,106	1,064
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	10	9	0	10	9	0	10	9	0
合計	6,174	5,371	802	6,149	6,164	14	6,051	7,116	1,064

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
割引金融債券	100 百万円	100 百万円	100 百万円

(2) その他有価証券

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
非上場株式(店頭売買株式を除く)	615 百万円	619 百万円	578 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

10. 中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期中間期 (13. 9.30)	前期 (13. 3.31)	増減	前中間期 (12. 9.30)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	19,031	18,281	750	19,097
受取手形	4,250	5,550	1,299	4,698
完成工事未収入金	11,645	26,391	14,745	14,235
未成工事支出金	22,496	12,887	9,608	20,444
その他の貸倒引当金	5,834	4,815	1,018	5,279
	114	127	13	55
流動資産合計	63,144	67,799	4,654	63,700
固定資産				
有形固定資産	3,075	3,073	2	3,127
無形固定資産	572	588	15	605
投資有価証券	5,987	6,784	796	7,694
その他の貸倒引当金	4,849	4,419	429	4,469
	41	9	32	108
固定資産合計	14,442	14,856	413	15,789
資産合計	77,587	82,655	5,067	79,490
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	18,187	19,536	1,349	16,698
工事未払金	9,818	16,760	6,942	11,115
短期借入金	10,050	10,290	240	12,140
未払法人税等	61	430	369	45
未成工事受入金	15,052	10,023	5,029	15,181
完成工事補償引当金	5	17	12	4
その他の流動負債	4,803	4,824	20	3,589
流動負債合計	57,978	61,883	3,904	58,775
固定負債				
退職給付引当金	2,996	2,800	195	2,905
その他の固定負債	35	34	0	34
固定負債合計	3,031	2,835	196	2,939
負債合計	61,009	64,718	3,708	61,714
(資本の部)				
資本金	3,857	3,857		3,857
資本準備金	4,213	4,213		4,213
利益準備金	964	964		964
その他の剰余金				
任意積立金	7,483	7,383	100	7,383
中間(当期)未処分利益	526	1,509	983	737
その他の剰余金合計	8,010	8,893	883	8,121
その他有価証券評価差額金	467	8	475	619
自己株式	0		0	
資本合計	16,577	17,936	1,358	17,775
負債資本合計	77,587	82,655	5,067	79,490

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (13.4.1-13.9.30)	前 中 間 期 (12.4.1-12.9.30)	増 減	前 期 (12.4.1-13.3.31)
完 成 工 事 高	26,435	28,298	1,863	89,645
完 成 工 事 原 価	24,423	25,348	925	82,358
完 成 工 事 総 利 益	2,011	2,950	938	7,287
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,572	2,380	192	4,972
営 業 利 益 (損 失)	560	570	1,130	2,314
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 配 当 金	58	52	6	93
そ の 他	40	90	50	148
営 業 外 収 益 合 計	99	142	43	241
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	63	72	8	153
そ の 他	0		0	0
営 業 外 費 用 合 計	64	72	7	153
経 常 利 益 (損 失)	526	640	1,166	2,403
特 別 利 益	18	29	11	17
特 別 損 失	49	160	111	244
税 引 前 中 間 純 利 益 (純 損 失)	557	509	1,066	
税 引 前 当 期 純 利 益				2,177
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	61	52	9	445
法 人 税 等 調 整 額	143	303	446	806
中 間 純 利 益 (純 損 失)	475	154	629	
当 期 純 利 益				926
前 期 繰 越 利 益	1,001	479	522	479
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額		104	104	104
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	526	737	211	1,509

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(会計処理の変更)

その他有価証券「時価のあるもの」については、従来、中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用していましたが、当期より中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。この変更に伴う「その他有価証券評価差額金」に与える影響額は軽微です。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

・棚卸資産

材 料・・・移動平均法による原価法

貯 蔵 品・・・後入先出法による原価法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金・・・完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当であり、前事業年度末引当金の当中間期末残高に当中間完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

[貸借対照表注記]

	当中間期末	前期末	前中間期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,001 百万円	3,004 百万円	2,929 百万円
2. 保証債務	396 百万円	451 百万円	470 百万円
3. 中間期末日満期手形の処理			
当中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。			
	当中間期末	前期末	前中間期末
受取手形	249 百万円	91 百万円	108 百万円
支払手形	6 百万円	5 百万円	2 百万円
4. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。			

[損益計算書注記]

	当中間期末	前期末	前中間期末
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	83 百万円	178 百万円	88 百万円
無形固定資産	110 百万円	200 百万円	97 百万円
2. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			

当中間期にいたる一年間の売上高は次のとおりです。

前事業年度下半期	61,346 百万円
当中間期	26,435 百万円
計	87,781 百万円

	当中間期末	前期末	前中間期末
3. 特別損失の主要項目			
役員退職給与金	-	104 百万円	104 百万円

[リース取引関係注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	当中間期末	前期末	前中間期末
工具器具・備	385 百万円	504 百万円	478 百万円
その	22 百万円	32 百万円	32 百万円
合計	408 百万円	537 百万円	511 百万円
減価償却累計額相当	当中間期末	前期末	前中間期末
工具器具・備	255 百万円	377 百万円	333 百万円
その	14 百万円	26 百万円	24 百万円
合計	269 百万円	403 百万円	357 百万円
期末残高相当額	当中間期末	前期末	前中間期末
工具器具・備	130 百万円	127 百万円	144 百万円
その	8 百万円	6 百万円	8 百万円
合計	138 百万円	133 百万円	153 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
	当中間期末	前期末	前中間期末
1年内	63 百万円	67 百万円	81 百万円
1年超	82 百万円	71 百万円	78 百万円
合計	146 百万円	138 百万円	160 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	当中間期末	前期末	前中間期末
	46 百万円	108 百万円	57 百万円
減価償却費相当額	42 百万円	98 百万円	52 百万円
支払利息相当額	2 百万円	7 百万円	4 百万円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

11. 工事種別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期 別		当中間期	前中間期	前 期
	工事区分		(13.4.1-13.9.30)	(12.4.1-12.9.30)	(12.4.1-13.3.31)
前期繰越工事高	空調工事	官公庁	23,687	27,996	27,996
		民間	38,380	36,880	36,880
		計	62,068	64,876	64,876
	衛生工事	官公庁	7,895	8,882	8,882
		民間	10,627	12,874	12,874
		計	18,523	21,756	21,756
	合 計	官公庁	31,583	36,878	36,878
		民間	49,008	49,755	49,755
		計	80,591	86,633	86,633
受注工事高	空調工事	官公庁	6,572	6,046	13,467
		民間	26,280	23,245	54,566
		計	32,852	29,292	68,034
	衛生工事	官公庁	864	2,492	4,417
		民間	6,983	4,482	11,150
		計	7,848	6,975	15,568
	合 計	官公庁	7,436	8,539	17,885
		民間	33,263	27,727	65,717
		計	40,700	36,267	83,603
計	空調工事	官公庁	30,259	34,042	41,463
		民間	64,660	60,125	91,447
		計	94,920	94,168	132,911
	衛生工事	官公庁	8,760	11,374	13,300
		民間	17,611	17,357	24,025
		計	26,371	28,732	37,325
	合 計	官公庁	39,019	45,417	54,764
		民間	82,272	77,482	115,472
		計	121,292	122,900	170,236
完成工事高	空調工事	官公庁	2,944	4,378	17,776
		民間	18,509	17,630	53,066
		計	21,453	22,008	70,842
	衛生工事	官公庁	896	1,853	5,404
		民間	4,085	4,436	13,397
		計	4,981	6,290	18,802
	合 計	官公庁	3,840	6,231	23,180
		民間	22,594	22,067	66,464
		計	26,435	28,298	89,645
次期繰越工事高	空調工事	官公庁	27,315	29,664	23,687
		民間	46,151	42,495	38,380
		計	73,466	72,159	62,068
	衛生工事	官公庁	7,864	9,521	7,895
		民間	13,525	12,920	10,627
		計	21,390	22,441	18,523
	合 計	官公庁	35,179	39,186	31,583
		民間	59,677	55,415	49,008
		計	94,856	94,601	80,591